

計 算 書 類

第 17 期

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

神 鋼 特 殊 鋼 管 株 式 会 社

貸 借 対 照 表

(平成24年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資産の部)	17,874,758	(負債の部)	6,598,273
流 動 資 産	9,961,400	流 動 負 債	5,480,997
現金及び預金	5,375	買 掛 金	4,083,382
売 掛 金	3,321,757	短 期 借 入 金	300,000
短 期 貸 付 金	627,374	未 払 金	609,798
製 品	1,004,703	未 払 費 用	443,113
半 製 品	223,366	未 払 法 人 税 等	22,991
原 材 料 貯 蔵 品	3,276,753	そ の 他 流 動 負 債	21,713
仕 掛 品	1,216,430		
繰 延 税 金 資 産	145,667	固 定 負 債	1,117,275
未 収 入 金	55,848	退 職 給 付 引 当 金	816,682
そ の 他 流 動 資 産	87,852	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	58,131
貸 倒 引 当 金	△ 3,730	環 境 対 策 引 当 金	182,462
		そ の 他 固 定 負 債	60,000
固 定 資 産	7,913,353	負 債 合 計	6,598,273
有 形 固 定 資 産	7,028,636	(純資産の部)	11,276,479
建 物	1,903,836	株 主 資 本	11,276,479
構 築 物	387,334	資 本 金	4,250,000
機 械 及 び 装 置	3,210,973	資 本 剰 余 金	4,620,000
車 輛 運 搬 具	768	資 本 準 備 金	4,620,000
工 具 器 具 備 品	118,055	利 益 剰 余 金	2,406,479
土 地	1,402,223	そ の 他 利 益 剰 余 金	2,406,479
建 設 仮 勘 定	5,444	繰 越 利 益 剰 余 金	2,406,479
無 形 固 定 資 産	12,682	純 資 産 合 計	11,276,479
ソ フ ト ウ ェ ア	12,443	負 債 ・ 純 資 産 合 計	17,874,753
特 許 権 等	238		
投 資 そ の 他 の 資 産	872,034		
関 係 会 社 株 式	296,864		
繰 延 税 金 資 産	531,712		
そ の 他 投 資	43,457		
資 産 合 計	17,874,753		

(金額は千円未満の端数を切り捨てております。)

損 益 計 算 書

〔 自 平成23年 4月 1日
至 平成24年 3月31日 〕

科 目	金 額	金 額
売 上 高	千円	千円 23,814,704
売 上 原 価		21,844,537
売 上 総 利 益		1,970,166
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,042,522
営 業 利 益		927,644
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	81,763	
そ の 他 の 収 益	130,045	211,809
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	7,029	
そ の 他 の 費 用	106,667	113,696
経 常 利 益		1,025,756
税 引 前 当 期 純 利 益		1,025,756
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	300,205	
法 人 税 等 調 整 額	△ 45,669	254,536
当 期 純 利 益		771,220

（金額は千円未満の端数を切り捨てております。）

株主資本等変動計算書

(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

	株主資本			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	
		資本準備金	その他利益剰余金	
			繰越利益剰余金	
	千円	千円	千円	千円
平成23年4月1日残高	4,250,000	4,620,000	1,869,259	10,739,259
当期変動額				
剰余金の配当			△ 234,000	△ 234,000
当期純利益			771,220	771,220
当期変動額合計	-	-	537,220	537,220
平成24年3月31日残高	4,250,000	4,620,000	2,406,479	11,276,479

(金額は千円未満の端数を切り捨てております。)

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 関連会社株式の評価基準及び評価方法は、移動平均法による原価法であります。
- (2) 通常の販売目的で保有する棚卸資産の評価基準及び評価方法は、総平均法による原価法であります。なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。
- (3) 有形固定資産の減価償却方法は、建物・構築物は定額法、その他は定率法であります。無形固定資産の減価償却方法は、定額法であります。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法であります。
- (4) 貸倒引当金は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (5) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
尚、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。
当社は、従来、退職給付制度として適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成23年10月1日より確定給付年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。
尚、この変更による影響額は軽微であります。
- (6) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (7) 環境対策引当金は、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、当期末における見積額を計上しております。
- (8) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- (9) 会計上の変更及び過去の誤謬の訂正に関する会計基準の適用
当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び過去の誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び過去の誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額	8,894,185 千円
(2)保証債務	
従業員の銀行借入に対する債務保証	22,682 千円
(3)関係会社に対する短期金銭債権	915,478 千円
関係会社に対する長期金銭債権	7,249 千円
関係会社に対する短期金銭債務	3,507,227 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1)関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	8,894,185 千円
仕入高	13,588,220 千円
営業取引以外の取引による取引高	169,685 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1)期末発行済株式の種類及び総数に関する事項	
期末発行済株式数	普通株式 105,000 株

(2)配当に関する事項

①当期中に行った剰余金の配当

(イ) 配当金の総額	234,000千円
(ロ) 1株当たりの配当額	2,228円57銭
(ハ) 基準日	平成23年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成23年6月25日

②基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの平成24年6月25日開催の株主総会において次の決議を予定しております。

(イ) 配当金の総額	579,000千円
(ロ) 1株当たりの配当額	5,514円28銭
(ハ) 基準日	平成24年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成24年6月26日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因は、退職給付引当金の計上、減価償却費の計上、環境対策引当金の計上等であります。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース契約のうち、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している固定資産として事務機器等があります。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、グループ内金融において兄弟会社からの借入により資金を調達しており、借入金の用途は運転資金及び設備投資資金であります。
売掛金に係る顧客の信用リスクは、受注決裁規程に沿ってリスク低減を図っております。
なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額（※）	時価（※）	差額
(1) 現金及び預金	5,375	5,375	—
(2) 売掛金	3,321,757	3,321,757	—
(3) 短期貸付金	627,374	627,374	—
(4) 未収入金	55,848	55,848	—
(5) 買掛金	(4,083,382)	(4,083,382)	—
(6) 短期借入金	(300,000)	(300,000)	—
(7) 未払金	(609,798)	(609,798)	—

（※）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）上記は短期間で決済されるため、時価はほぼ帳簿価額に等しいことから当該帳簿価額によっております。

（注2）関連会社株式（貸借対照表計上額296,864千円）は、市場性がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため除いております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主など

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 神戸製鋼所	被所有 直接 100%	原材料の供給 当社製品の販売	原材料の購入 (注1)・(注2)	13,570,196	買掛金 (注1)	2,997,672
				外資製品の販売 (注1)・(注2)	8,386,983	売掛金 (注1)	831,681

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 取引金額については、市場価格等を勘案したうえで決定しております。

(2) 関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	株式会社 ザルプダクツ	所有 直接 33.35%	土地・建物の貸与	地代家賃の受取 (注1)・(注2)	83,769	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額には消費税等が含まれておりません。

(注2) 地代家賃については、市場価格等を勘案したうえで決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 107,395円04銭

(2) 1株当たり当期純利益 7,344円95銭